

脱炭素化に向けた具体的支援は



田境毅 議員

新たに補助、既存補助拡充予定



問 令和5年度予算の脱炭素化に向けた考え方、具体的支援は。

答 環境経済部長▼2013年度比46%削減。新たに省エネ家電購入費補助、既存補助の拡充を予定。

問 地域課題解決、暮らしの質向上を実現しながら、脱炭素に向かう「脱炭素先行地域」応募の考えは。

答 まずは地域特性や課題整理等行い、解決を共に考える民間事業者を見い出したい。

問 関係部署間で温度差なく取り組みを。環境経済部長▼第4次地球温暖化対策実行計画にて具体的な取り組みや目標を定めて進めたい。

答 建設部長▼道路照明灯は470灯中の141灯。更新計画はなく、建て替え等の際に変更する対応。全照明灯LED化には約1億円必要。更新計画の策定やリースの検討を進めたい。

問 公共施設へのセンサーライト導入や事務職場の、タスク・アンビエント照明化は。

答 企画部長▼タスク・アンビエント照明は導入コスト、設置場所の問題から検討課題。調査し検討したい。

問 教育部長▼各学校に合わせ整備を検討。勤労者体育センター玄関口などに設置検討。

問 住宅用太陽光発電システム導入状況。環境経済部長▼令和3年度設置容量は1万418kw、1件当たり平均導入容量は4.68kw。年々増加傾向。

問 次世代自動車購入補助の拡充の考え。環境経済部長▼事業所向け補助金上限額引上げ。予算額は前年度比150万円増。

答 必要などころに必要なだけの光を届ける照明

問 共同購入事業広域連携含め検討

問 既設も対象とした支援及び推進体制を問う。

問 住宅用太陽光発電システム導入状況。環境経済部長▼令和3年度設置容量は1万418kw、1件当たり平均導入容量は4.68kw。年々増加傾向。

問 改善を回し続けるしくみ構築を。申請書等改善し、しくみづくりを進めたい。

問 組織体制の強化、適切な整備を。総務部長▼適正・適切な人員体制の強化を検討。上手くコントロールしたい。

問 豊田市で導入初期費用を減らす事業を開始。既設住宅への設置促進、広域連携は。

答 共同購入事業は利用者に入れやすいしくみ。広域連携も含め検討したい。

問 豊田市の導入初期費用を減らす事業を開始。既設住宅への設置促進、広域連携は。

答 共同購入事業は利用者に入れやすいしくみ。広域連携も含め検討したい。

ことば解説

「タスク・アンビエント照明」必要などころに必要なだけの光を届ける照明

導入初期費用を減らす事業を

共同購入事業広域連携含め検討

既設も対象とした支援及び推進体制を問う。

住宅用太陽光発電システム導入状況。環境経済部長▼令和3年度設置容量は1万418kw、1件当たり平均導入容量は4.68kw。年々増加傾向。

改善を回し続けるしくみ構築を。申請書等改善し、しくみづくりを進めたい。

組織体制の強化、適切な整備を。総務部長▼適正・適切な人員体制の強化を検討。上手くコントロールしたい。



設置が進む太陽光パネル



岩本 知帆 議員

育休退園制度の緩和や廃止は

利用状況と保育体制両立を模索



安心して産み育てられるよう少子化対策を。

問 第2子・3子の出産をためらう要因の把握は。

答 住民こども部長▼ 家庭により様々だが、子育てや金銭面で不安を持っている。

問 保育園の兄弟による入園助成は。

答 多子軽減措置により2人目半額、3人目以降無償となる。

問 4月からの保育園利用見込みは。

答 保育園の入所率は全体で73・3%。

問 令和4年度の育休退園の状況は。

答 0歳1人、1歳12人、2歳9人、合計22人。

問 育休退園の緩和や廃止の考えは。

答 利用状況と保育体制に鑑みながら両立できる方法を模索。

問 保育士の雇用状況は。

答 保育士のなり手不足で確保に苦慮。

問 働きやすい環境整備として給与と休暇取得は。

答 休暇はほぼ取得。給与は町全体の課題として捉えていく。

問 子育て環境と保育現場の現状について町長の考えは。

答 町長▼少子化対策としても、子育てしやすい支援の充実と保育環境の整備に努めていきたい。

大草広野地区福祉推進構想は

全世代が集う総合福祉の場

問 大草広野地区福祉施策推進構想のコンセプトは。

答 健康福祉部長▼町民の大きな笑顔と医療で広くつながる福祉の拠点。

問 対象利用者は。

答 高齢者支援ゾーンは高齢者。障がい者福祉連携ゾーンは障がい児とその家族・医療機関利用者。地域活動支援ゾーンはどなたでも利用できる。

問 中学生以上の居場所。

答 住民こども部長▼ 図書館や町民会館の談話室。中高生の居場所は不足感と認識。

問 児童館の状況は。

答 4小学校区に1つずつ。児童館の無い坂崎学区は基本設計、幸田学区は用地選定を進める。

問 地域交流ゾーンに子ども・若者の居場所を設けては。

答 健康福祉部長▼利便性が高い交流の場となるよう考える。

問 福祉避難所の対象に妊産婦や新生児、乳児は想定しているか。

答 妊産婦や乳児も対象と想定している。

問 大草広野地区福祉施策推進構想について町長の考えは。

答 町長▼子どもも大人も一緒に交流でき、全世代が集う総合的な福祉の場とする。

土地利用コンセプト

～町民の大きな笑顔とたくさんの人が広くつながる福祉の拠点～



大草広野地区福祉構想図